

JTBF 観光経済レポート vol.3 (2004.6)

観光経済 2004年1-3月期の総括と今後の見通し

国内旅行

- ・ 2004 年 1-3 月期の GDP は名目で 3.0%と高い伸びを示しており、家計最終消費も 1.8%増と閏年要因もあるが回復基調にある。同期の国内宿泊旅行者数は、消費のリカバリーも取り込み、「個人観光旅行」「帰省旅行」を中心に前年同期比 6.4%増と 3 期連続の増加となった（「JTBF 旅行量調査」。15-79 歳。帰省・業務等を含む）。ただし、会社や地域の団体旅行は減少した。
- ・ なお、同調査による消費単価は 37,600 円と 0.3%の微増、平均泊数は 1.89 泊と 1.6%の減少となっている。また、出発日では、「土」「日」「月・火・水」曜日が増加している。
- ・ 「JTBF 観光地動向調査」においても、1-3 月期の観光客数（日帰りも含む）は回答自治体入込数の平均で前年同期比 4.2%増と増加している。その要因としては、年末年始の好天に加え、道の駅等の立ち寄り施設開業、冬季イベントの実施等が比較的多く挙げられている。
- ・ 地域別にみると、自治体入込の平均伸び率と DI がともにプラスとなった地域は、「関東」「甲信越」「近畿」「中国」である。「近畿」では NHK 大河ドラマ「新撰組」効果も寄与した。
- ・ 「北海道」は一部でイベントや体験プログラム開発等の効果があり、平均伸び率は 3.2%増となったが、悪天候や雪まつりの入込低迷などで DI 値は△41.7%と厳しい。「東北」も「はやて」効果がやや薄れ伸び率も 1.0%へ後退した。
- ・ 同じく「JTBF 観光地動向調査」から、観光施設の利用者数増減率を主な業種でみると、「遊園地・テーマパーク・公園」「博物館・資料館・工場見学など」が比較的好調であった。「物販施設」「道の駅」も前期に引き続き利用者数、売上とも増勢を維持している。
- ・ 「JTBF 宿泊客動向調査」で、稼働率の前年同期比をみると、「旅館」が 0.7%減、「ホテル」が 0.1%増とほぼ横ばい、「公的宿泊施設」が 3.3%増などとなっている。閏年による延泊数の積み増し分を考慮しても、帰省の増加もあって、宿泊産業にとってはやや停滞した局面となった。
- ・ 宿泊単価も、1 泊 2 食単価が 0.5%減、ルームチャージも 2.2%減と前年同期で幾分低下した。
- ・ 観光客数見通し DI は、04 年 4-6 月期で 2.4%、7-9 月期で 13.7%と、今後の入込拡大を予想している（「JTBF 観光地動向調査」）。宿泊者数 DI でも、旅館で 4-6 月期が△3.5%、7-9 月期で 8.6%と 7-9 月期の好転を予想している（売上見通し DI も同様の傾向）。ホテルの宿泊者数 DI は、4-6 月 11.3%、7-9 月期 8.0%と SARS 等からの反動から高めの予想となった。売上見通し DI は、各 3.0%、2.3%となっている（「JTBF 宿泊客動向調査」）。

海外旅行

- ・ 1-3 月期の出国日本人数は 376 万人、前年同期比△2.0%と減少した。ビジネス客は堅調だったが、鳥インフルエンザの影響によりアジア方面のツアーが低迷した。台湾の例では 1-3 月期△33.5%と 10-12 月期の△30.8%から再び下げ幅が拡大している。ただし韓国は「冬のソナタ」の効果もありプラスであった。グアム・サイパンやオーストラリアも好調だった。
- ・ 「JTBF 海外旅行デスティネーション調査」で日本人渡航者数見通しを尋ねたところ、4-6 月期、7-9 月期とも「かなり増」「やや増」で占められた。鳥インフルエンザ等の国際情勢の沈静化が期待されている。

外国人旅行

- ・ 1-3 月期の訪日外国人旅行者数は 144 万人、前年同期比 10.9%増と前期に引き続き好調に推移している。韓国、台湾、中国からの旅行者が大幅に増加した他、アメリカからの旅行者数もプラスに転じた。

財団法人日本交通公社 (Japan Travel Bureau Foundation)

東京都千代田区丸の内 1-8-2 <http://www.jtb.or.jp>

tel:03-5208-4704 fax:03-5208-4706

(調査1) JTBF 旅行量調査

- ・ 調査期間： 2003 年 4、7、9、11 月、2004 年 1、4 月の各月中の 10 日間
- ・ 調査対象：全国 15～79 歳の個人。層化多段無作為抽出法
- ・ 調査方法：訪問留置調査
- ・ 調査数：各回 2,200 人
- ・ 有効回答数：各回 1,250 人前後
- ・ 調査項目：「旅行回数」「旅行内容（旅行形態・出発日・期間・費用など）」

(調査2) JTBF 観光地動向調査

- ・ 調査期間：2004 年 5 月 17 日～5 月 25 日
- ・ 調査対象：全国の自治体観光主管課、主要観光施設
- ・ 調査方法：郵送にてアンケート票を送付。FAXにて回収。
- ・ 調査数：自治体 3,177 件、観光施設 420 件
- ・ 有効回答数：自治体 1,007 件(回収率 31.7%)、観光施設 146 件(回収率 34.8%)
- ・ 調査項目(自治体)：「2004 年 1-3 月期と 2003 年度の入り込み客数」「地域内主要観光施設の利用者数と売上」「今後の見通しと要因」「管轄地域内の観光施設の内容・規模」
- ・ 調査項目(観光施設)：「施設の利用者数と売上高」「今後の見通しとその要因」

(調査3) JTBF 宿泊客動向調査

- ・ 調査期間：2004 年 5 月 14 日～5 月 31 日
 - ・ 調査対象：全国の旅館、ホテル、国民宿舎等公的宿泊施設、ペンション、民宿
 - ・ 調査方法：e-mail または郵送にてアンケート票を送付。当財団のホームページへの自記載または FAX で回収
 - ・ 調査数：7,699 軒
 - ・ 有効回答数：962 軒（回収率 12.5%）。旅館 395 軒、ホテル 459 軒、その他（公的宿泊施設、ペンション、民宿）108 軒
- 調査項目：「客室稼働率、定員稼働率」「宿泊単価」「2004 年 1-3 月期、2003 年度動向（自由回答）」「今後の見通しとその理由」

(調査4) JTBF 海外旅行デスティネーション調査

- ・ 調査期間：2004 年 5 月 25 日～6 月 4 日
- ・ 調査対象：日本国内の各国政府観光局
- ・ 調査方法：郵送にてアンケート票を送付。FAXにて回収。
- ・ 調査数：53 件
- ・ 有効回答数：20 件
- ・ 調査項目：「全渡航者数および日本人渡航者数」「渡航者数、観光消費の見通し」「日本人観光客の特徴的な動向」

1. 国内旅行

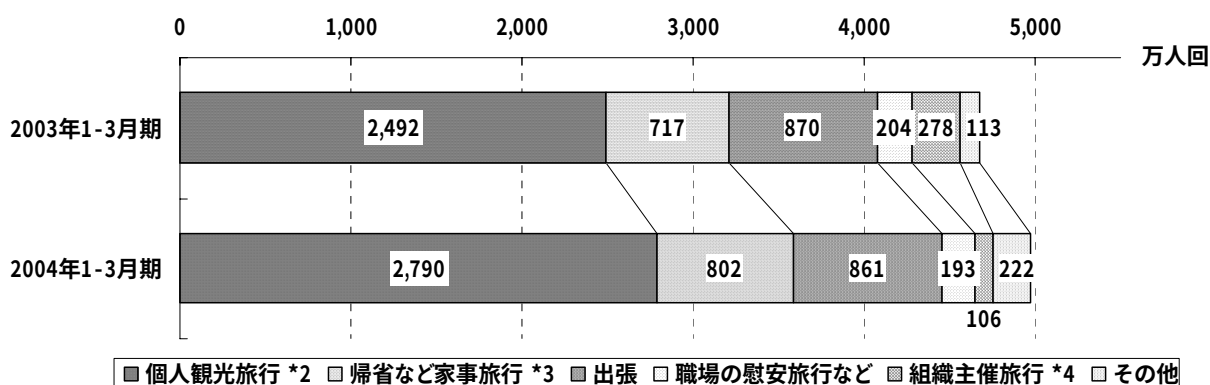
(1) 旅行者

○国内宿泊旅行量 (=延べ国内宿泊旅行者数)

(財)日本交通公社で独自に実施している「JTBF 旅行量調査^{調査1}」結果をもとにした推計によると、2004 年 1-3 月期に 15～79 歳の国民が実施した国内宿泊旅行量(延べ人数)^{*1}は 4,974 万人回(速報値)であり、前年同期に比べ 6.4%増加した。その要因としては、2004 年が閏年であったこと、昨年の SARS 流行の影響で国内でも一部地域への旅行が手控えられたことの反動などがあげられる他、国内の景気が前期に引き続き上向きの状況にあったことが旅行需要を全般的に押し上げたものと推測される。

旅行形態別にみると、「個人観光旅行」、「帰省など家事旅行」が前年同期に比べて増加し、「出張」は若干減少した。

図表 1-1 旅行形態別にみる国内宿泊旅行量



○旅行単価

2004 年 1-3 月期の平均旅行単価(速報値)は 37,600 円/人回であり、前年同期の平均旅行単価 37,500 円/人回に比べて 100 円/人回(0.3%)増加した。

○旅行期間(泊数)

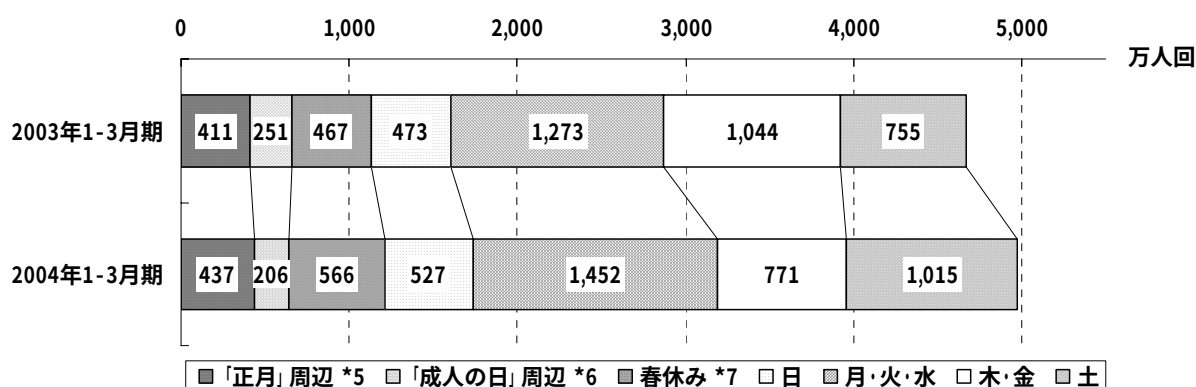
2004 年 1-3 月期の平均泊数(速報値)は 1.89 泊/人回であり、前年同期の平均泊数 1.92 泊に比べて 0.03 泊(△1.6%)減少した。

*1 14 歳以下と 80 歳以上の人々が実施した旅行は含まれていない。
 *2 個人観光旅行：プライベートで(個人的に)観光や休養、レジャーを目的とする旅行。
 *3 帰省など家事旅行：帰省や冠婚葬祭、法事、介護、見舞など家事を目的とする泊まりがけの外出。
 *4 組織主催旅行：町内会や農協、宗教団体等が主催する国内旅行、又は学校の国内修学旅行。

○旅行の実施日（出発日を基準とする）

2004 年 1-3 月期は、前年同期に比べて月・火・水曜日に出発する旅行量が増えた一方で、木・金曜日出発の旅行量は減少しており、平日でも週の前半と後半で異なる動きが見られた。休日では土曜日出発の旅行量が大きく増加し、正月や春休みの旅行量も増加した。一方で、3 連休化されている成人の日周辺の期間では旅行量は微減となった。

図表 1-2 旅行の出発日別にみる国内宿泊旅行量



注) 「日」「月・火・水」「木・金」「土」には、「正月」周辺「成人の日」周辺「春休み」期間中に含まれない各曜日の旅行量を計上

*5 2004 年 1 月 1 日（木）～3 日（土）の 3 日間（2003 年は 1 月 1 日（水）～3 日（金））
 *6 2004 年 1 月 8 日（木）～14 日（水）の 7 日間（2003 年は 1 月 9 日（木）～15 日（水））
 *7 2004 年 3 月 25 日（木）～31 日（水）の 7 日間（2003 年は 3 月 25 日（火）～31 日（月））

(2) 観光地

○観光客数の動向 (2004 年 1-3 月期)

2004 年 5 月に実施した「JTBF 観光地動向調査^{調査2}」によると、2004 年 1-3 月期の観光客数*⁸ (宿泊と日帰りを含む) は、前年同期比で全体平均 4.2%増と 2 期連続でプラスとなった。DI*⁹は△3.7%ポイントであった。観光客数の増加は、景気回復の兆しが旅行消費にも及んだ結果と考えられる。

地域別に見ると、前回の調査 (10-12 月期) でマイナスとなった「北海道」では、雪不足によるスキー場オープンの遅れや、大雪による交通障害などのマイナス要因が多くあったものの、雪不足などで低迷した昨年に比べると若干ではあるが増加傾向となった。雪や氷を使った冬季イベントや、体験プログラム (スノーシュートレッキングなど) の充実などが下支えとなったと考えられる。同じく前回の調査 (10-12 月期) でマイナスとなった「甲信越」でも微増となった。その他の地域では、観光客の増加傾向が引き続き見られた。特に、前回調査で 2 桁増の「北陸」では同 5.3%増、同じく「中国」では同 5.5%増と引き続き好調な結果となった。また、桜の開花が早く天候に恵まれた「関東」では、花見客の増加等の要因により同 4.0%増であった。

図表 1-3 観光客数の推移

		2003 年		2004 年		
		7-9 月	10-12 月	2004 年 1-3 月		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		△ 0.7	6.0	4.2	△3.7	681
地域別	北海道	2.4	△4.9	3.2	△41.7	96
	東北	△5.4	4.4	1.0	△4.3	117
	関東	0.0	5.9	4.0	15.0	100
	甲信越	△3.5	△1.1	2.3	6.9	102
	東海	△0.8	3.8	0.9	△3.2	62
	北陸	△5.5	19.4	5.3	0.0	16
	近畿	△5.3	4.1	2.5	4.4	45
	中国	△0.3	18.1	5.5	11.3	53
	四国	2.5	4.0	2.5	△13.9	36
	九州	3.9	7.0	1.1	△3.5	86
沖縄	28.5	32.4				

*8 ここでは自治体ごとの入込み数を指す

*9 ここでの DI は、前年同期比 “+2%以上” となった回答の割合から “△2%以下” となった回答の割合の差をとったもの。

○観光施設の動向（2004 年 1-3 月期）

観光施設（イベントを含む）の 2004 年 1-3 月期全体の利用者数は、前年同期比 5.6%の増加、DI は△2.6%ポイントであった。売上は同 10.9%増、DI は△1.9%ポイントであった。利用者数に比べ、売上の増加幅が大きく、消費単価はやや上昇の兆しが見られるようになった。DI は利用者数、売上ともにマイナスとなり、一部の好調な施設を除き、多くの施設でいまだ低迷傾向が続く結果となった。

地域別にみると、「北海道」を除いては、施設利用者数、売上ともに増加している。「北海道」では、2 月の大雪による交通障害の影響等により、施設利用者は前年同期比△4.4%と減少した。「東北」では、東北新幹線「はやて」の開通（2002 年 12 月）効果は薄れたものの、新たに冬季独自のレクリエーションの選択幅がひろがったこと等で、売上が増加傾向となった。「東海」では、桜など花目的のイベントが好天により盛況で、施設利用者数の増加が見られた。「九州・沖縄」では、鳥インフルエンザの影響が一部には見られたものの、九州新幹線の開通効果（3 月）や引き続きの沖縄ブームにより、利用者数、売上ともに大きく前年を上回る傾向となった。

施設タイプ別にみると、「自然景勝地・展望施設・観光船」「遊園地・テーマパーク・公園」「博物館・資料館・工場見学など」などの一般の観光施設が好調であった。それに加え全般的に好天であったことから「スキー場」「お祭り・イベント」などの利用者数および売上の増加傾向も見られた。

図表 1-4 施設利用者数の推移

		2003 年		2004 年		
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		△ 0.6	5.7	5.6	△2.6	1,807
地域別	北海道	3.5	△3.2	△4.4	△25.1	219
	東北	△ 0.1	12.6	2.5	△2.0	331
	関東	△ 3.0	4.3	7.4	12.3	211
	甲信越	△ 2.1	2.7	7.5	0.4	189
	東海	△ 4.9	1.3	10.1	△1.8	167
	北陸	△ 0.9	3.6	2.8	△7.1	55
	近畿	△ 0.4	5.3	5.9	△1.7	174
	中国	0.2	9.0	9.7	△1.0	160
	四国	1.4	8.6	7.1	6.8	98
	九州	△ 0.4	4.1	10.6	△1.7	203
	沖縄	△ 0.7	16.5			
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	△ 3.9	2.8	4.5	△5.6	136
	遊園地・テーマパーク・公園	0.7	10.7	13.1	21.1	131
	博物館・資料館・工場見学など	3.0	10.6	7.3	1.8	238
	動物園・植物園・水族館	△ 4.9	2.2	△0.1	17.9	46
	歴史・文化的名所	0.7	4.1	6.0	4.9	117
	市街地	10.5	4.1	0.0	0.0	4
	物販施設	5.7	7.6	5.3	23.2	59
	飲食施設	△ 2.2	8.3	△11.3	16.2	25
	道の駅	—	—	2.4	6.6	61
	温浴施設・クアハウス	△ 0.2	0.7	1.9	△6.0	140
	レジャープール	△ 12.2	7.2	4.5	41.7	10
	スキー場	△ 6.4	△5.3	13.1	△38.5	22
	海水浴場	△ 24.0	△6.9	7.3	△8.0	9
	ゴルフ場	—	—	△0.1	9.5	21
	キャンプ場	—	—	6.0	2.9	35
	体験プログラム	2.6	0.8	0.0	△14.8	36
	お祭り・イベント	3.6	7.5	5.3	18.0	43
	宿泊施設	△ 1.5	4.9	△11.3	0.6	102
	その他	—	6.1	2.4	5.6	48

図表 1-5 施設利用売上の推移

		2003 年		2004 年		
		7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期		
		前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		5.7	5.6	10.9	△1.9	594
地域別	北海道	△ 1.8	△7.9	△9.2	△45.7	35
	東北	△ 2.7	8.1	26.5	△11.9	109
	関東	△ 7.0	0.4	6.8	9.5	84
	甲信越	△ 3.8	3.5	3.7	△3.7	82
	東海	△ 8.0	5.7	3.3	△6.7	45
	北陸	△ 10.8	11.9	2.3	10.0	10
	近畿	△ 1.2	5.7	3.1	△10.3	39
	中国	0.9	7.9	7.3	14.3	49
	四国	11.9	7.1	2.1	15.7	51
	九州	△ 0.2	11.5	13.9	4.4	90
	沖縄	△ 30.0	29.4			
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船	△ 7.1	10.2	0.7	△5.7	35
	遊園地・テーマパーク・公園	△ 1.8	9.3	5.8	△23.1	39
	博物館・資料館・工場見学など	1.6	11.6	6.4	△17.6	74
	動物園・植物園・水族館	△ 7.2	△2.0	△5.4	△33.3	15
	歴史・文化的名所	2.0	5.9	5.2	△ 22.6	31
	市街地	43.5	—	△2.6	0.0	1
	物販施設	0.7	8.0	7.3	△13.2	38
	飲食施設	△ 4.4	△2.6	△9.3	△46.2	13
	道の駅	—	—	6.0	17.6	34
	温浴施設・クアハウス	△ 4.1	4.3	△0.3	△29.3	48
	レジャープール	△ 17.0	△17.0	7.1	△75.0	4
	スキー場	△ 20.5	81.8	10.5	△28.6	7
	海水浴場	△ 21.6	△13.4	2.6	△50.0	4
	ゴルフ場	—	—	3.0	50.0	4
	キャンプ場	—	—	2.7	△47.6	21
	体験プログラム	1.2	7.0	△26.7	△16.7	6
	お祭り・イベント	3.6	△0.8	9.7	0.0	15
	宿泊施設	△ 0.9	5.1	△11.1	△29.7	37
	その他	—	10.9	5.4	△47.4	19

○2003 年度の動向

2003 年度の観光客数の前年比は 1.2%増、DI は△16.5%ポイントであった。観光施設利用者数は同 10.9%増、DI△15.6%ポイントで、観光施設売上は同 3.8%、DI△21.3%ポイントであった。観光施設利用者数は大幅な増加となり、売上も微増ではあるが上向きとなった。特に後半は、利用者数だけでなく売上の増加幅の拡大がみられ、厳しい状況の中に薄日が差す回復の兆しを示す結果となった。一方で DI はいずれもマイナス幅が大きく、一部の観光地・施設を除いては、厳しい現状であった。

2003 年度は夏季の天候不順、北海道や東北で起きた地震、GW の曜日配列が悪かったことなどのマイナス要因があった。一方で、九州（2004 年 3 月）での新幹線の開通効果や、年間を通じて沖縄ブームが続いた九州沖縄では増加傾向が見られた。善光寺御開帳をはじめとするイベント開催や、PR キャンペーンの効果が出たこと、秋の行楽シーズンに天候が比較的良かったことなどにより、観光客数は微増、施設利用者数、施設売上の増加となった。

施設タイプ別の施設利用者数は、「お祭り・イベント」（前年比 7.3%増）、「物販施設」（同 7.3%増）、「美術館・博物館・資料館・記念館・工場見学」（同 6.4%増）が好調であった。「物販施設」については、利用者数の前年比 7.3%増に対して、売上が同 10.5%増と増加幅が大きくなっており、消費単価が若干上がっているものと考えられる。一方で飲食施設は、利用者数が△9.3%、売上が△6.2%でともにマイナスとなっており、飲食より物販の方に比較的個人消費が多く流れた。

図表 1-6 2003 年度の観光客数・施設利用者数・施設売上

		観光客数			施設利用者数			施設売上		
		前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)	前年比 (%)	DI (%ポイント)	サンプル数 (件)
全体平均		1.2	△16.5	776	10.9	△15.6	2,315	3.8	△21.3	714
地域別	北海道	4.3	△31.5	92	0.7	△24.1	290	△4.1	△51.9	54
	東北	△1.7	△11.7	120	0.5	△16.1	410	18.2	△10.5	133
	関東	△0.3	△25.2	111	0.5	△11.7	316	2.5	△30.7	101
	甲信越	△1.6	△35.5	76	0.5	△10.3	223	△2.3	△29.5	95
	東海	2.4	△13.5	74	△0.7	△19.8	192	△3.3	△38.6	44
	北陸	2.0	△13.0	23	△2.6	△20.3	74	△4.4	△12.5	16
	近畿	△1.6	△15.3	59	△0.5	△20.0	220	△4.0	△39.6	48
	中国	0.6	△0.0	66	1.8	△16.9	178	1.0	1.7	59
	四国	0.3	△20.0	50	1.0	△14.3	133	0.1	△17.7	62
	九州・沖縄	4.0	2.0	101	2.3	△6.8	279	3.5	△2.9	102
タイプ別	自然景勝地・展望施設・観光船				4.1	△12.3	155	3.8	5.0	40
	遊園地・テーマパーク・公園				5.8	18.6	172	△0.6	△18.0	50
	美術館・博物館・資料館・記念館・工場見学				6.4	△10.4	250	3.7	△15.9	82
	動物園・植物園・水族館				△5.4	△9.6	52	△3.4	△28.6	14
	歴史・文化的名所				5.2	7.5	134	4.3	25.0	32
	市街地				△2.6	0.0	4	△0.1	50.0	2
	物販施設				7.3	3.4	59	10.5	13.9	36
	飲食施設				△9.3	△35.7	28	△6.2	△52.9	17
	道の駅				6.0	3.2	63	2.9	11.4	35
	温泉施設・クアハウス				△0.3	△11.1	144	△0.3	△25.5	51
	レジャープール				4.1	7.7	13	3.4	△50.0	6
	スキー場				5.8	△7.1	28	△0.6	△37.5	8
	海水浴場				6.4	△1.7	59	3.7	△72.7	11
	ゴルフ場				△5.4	4.1	49	△3.4	42.9	7
	キャンプ場				5.2	1.5	68	4.3	△45.9	37
	体験プログラム				△2.6	22.9	48	△0.1	△7.7	13
	お祭り・イベント				7.3	0.5	203	10.5	10.3	29
	宿泊施設				△9.3	3.8	104	△6.2	△21.4	42
	その他				6.0	4.0	50	2.9	△7.4	19

○見通し（2004 年 4-6 月期、2004 年 7-9 月期）

同調査における観光客数見通しの DI は、2004 年 4-6 月期で 2.4%ポイント、2004 年 7-9 月期で 13.7%ポイントとなった。売上見通しの DI は、2004 年 4-6 月期で△2.7%ポイント、2004 年 7-9 月期で 9.0%ポイントとなった。前回調査と比べると、観光客数、売上ともに回復の見通しを強く期待する回答が多くみられ、足元に力強さを感じさせる結果となった。

2004 年 4-6 月期については、景気回復の兆しが見られることで個人消費の回復を予想する観光地が多くみられた。しかしながら、地域別にみると、「北海道」では昨年の SARS の反動や、修学旅行数の減少、景気低迷などを理由に、観光客数の減少を予測する観光地が多く見られた。同様に団体客の減少を見込む観光地の多い「甲信越」でも観光客数の DI はマイナスになっている。

2004 年 7-9 月期は、景気回復の兆しの他、昨年の冷夏の反動で昨年ほどは悪くないといったやや消極的な理由から、観光客数の増加を予測する観光地が多かった。したがって DI は観光客数、売上ともに比較的高いポイントとなった。

「東海」では浜名湖花博の開催（4 月）による観光客の増加、「近畿」では高野山・熊野三山の世界遺産登録に向けての観光客増、「四国」ではえひめ町並博の開催（4 月）や新レオマワールドの開園（4 月）による観光客増、「九州」では 3 月に開通した九州新幹線「つばめ」による集客効果が期待されている。見通しの期待感が薄い北海道でも、知床の世界遺産登録に向けての観光客増、DO いなか博の開催（4 月）による観光客増などに期待が集まっている。

図表 1-7 観光客数と売上の見通し

		DI（%ポイント）			
		2004 年 4-6 月		2004 年 7-9 月	
		観光客数	売上	観光客数	売上
全体平均		2.4	△2.7	13.7	9.0
地域別	北海道	△21.4	△31.7	△12.2	△26.7
	東北	1.4	△3.0	19.7	11.1
	関東	3.1	0.0	13.5	13.2
	甲信越	△1.2	△15.2	11.6	4.5
	東海	9.2	4.9	16.0	7.5
	北陸	7.1	△5.0	35.7	30.0
	近畿	1.4	△5.7	14.3	5.7
	中国	6.3	3.2	15.0	9.7
	四国	9.7	5.9	14.5	17.3
	九州・沖縄	12.7	9.8	21.5	19.4

(3) 宿泊施設

○旅館

「JTBF 宿泊客動向調査^{調査3}」によると 2004 年 1-3 月期の平均客室稼働率は 53.0%、前年同期比は△0.7%、定員稼働率は 36.8%、前年同期比は△2.7%であり、前年を下回る結果となった。前年を下回ったのは 2002 年 9-11 月期以来である。なお、月別では、1 月が客室、定員稼働率共にプラス、2 月が客室プラス、定員マイナス、3 月は共にマイナスという結果であった。

地域別には、北海道はスキー客の減少、雪祭りの低迷、悪天候による流水遅れにより前年を下回った。東北は、スキー客の減少、オフ期のため団体が低迷、景気低迷が理由として挙げられた。また、2002 年 12 月開業の「はやて」効果も薄れてきたことも要因の一つとして挙げられる。関東は、房総方面を除き、全体的に好調であった。北陸は、景気低迷を理由に挙げたところが多く見られ、前年を下回った。近畿は、京都で早くも大河ドラマの効果が出始め、和歌山の施設が好調で前年を上回った。九州では個人・小グループ客が増加するも団体客の減少をカバーするまでは至らずに、前年を下回った。沖縄（図表 1-9 参照）は、依然人気が続く好調に推移した。

宿泊単価については、平均一泊二食料金が 13,432 円で前年同期比△0.5%、総消費単価が 17,020 円で同△0.0%でほぼ前年並であった。前回（2003 年 10-12 月期）に続いて前年同期比はプラスにならなかったが、自由回答の中に、低価格の商品造成を控えるなどして単価の下落を止めようとする動きや、客層の個人・小グループ化へのシフト、高単価商品の設定で単価を上げる動きも目立ち始めてきている。

図表 1-8 客室稼働率の推移

上段：稼働率 (%)
下段：前年同期比 (%)

		サンプル数	2003 年				2004 年
			1-3月期	4-6 月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		395	55.2 (0.1)	52.5 (4.5)	63.5 (0.9)	59.6 (1.2)	53.0 ※(△ 0.7)
地域別	北海道	35	54.3 (△ 2.5)	54.4 (22.7)	78.2 (3.2)	51.4 (△ 3.1)	50.6 (△ 3.6)
	東北	61	52.4 (0.8)	54.4 (14.7)	63.3 (1.1)	61.3 (0.5)	54.0 (△ 3.1)
	関東	60	55.2 (0.2)	56.6 (2.7)	65.1 (0.9)	61.6 (3.3)	57.2 (2.2)
	甲信越	52	51.0 (△ 6.8)	50.9 (11.0)	61.9 (0.4)	53.6 (2.5)	46.2 (△ 0.9)
	北陸	20	41.5 (△13.5)	45.4 (7.0)	55.3 (△ 5.9)	62.8 (3.0)	45.8 (△ 4.0)
	東海	57	55.6 (3.0)	52.2 (2.9)	60.4 (△ 1.8)	61.4 (1.2)	55.0 (2.0)
	近畿	38	59.9 (2.9)	50.8 (△ 2.5)	59.2 (0.8)	61.7 (△ 0.7)	51.9 (3.4)
	中国	18	53.8 (2.4)	43.2 (1.4)	57.5 (△ 4.9)	60.7 (6.3)	46.8 (0.4)
	四国	10	56.0 (△ 3.5)	49.4 (△ 10.8)	61.8 (1.7)	53.9 (△ 0.1)	53.2 (0.1)
	九州	43	61.2 (△ 1.8)	56.3 (△ 2.0)	63.8 (3.1)	64.2 (0.3)	58.8 (△ 3.0)
＊施設規模別	大規模	40	65.6 (△ 0.5)	56.0 (△ 2.8)	73.5 (1.1)	61.9 (0.5)	58.9 (△ 1.3)
	中大規模	94	59.2 (0.5)	57.5 (△ 1.4)	71.3 (3.7)	63.6 (1.6)	62.0 (△ 0.1)
	中規模	86	51.8 (△ 3.3)	53.5 (2.9)	63.3 (△ 0.8)	59.1 (0.8)	47.9 (△ 2.0)
	小規模	175	52.8 (△ 0.1)	49.2 (5.0)	59.2 (1.3)	57.0 (1.4)	49.0 (0.3)

＊施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

＊サンプル数は 2004 年 1-3 期調査のもの。

＊前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

図表 1-9 一泊二食単価の推移

上段：単価（円）
下段：前年同期比（％）

		サンプル数	2003 年				2004 年
			1-3月期	4-6 月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		369	13,612 (△ 1.0)	13,462 (△ 1.1)	13,269 (△ 0.7)	13,043 (0.1)	13,432 ※(△ 0.5)
地域別	北海道	35	7,495 (△ 1.7)	11,072 (0.1)	12,077 (1.0)	8,825 (△ 0.2)	9,738 (0.5)
			10,538 (△ 0.3)	11,980 (△ 1.9)	12,190 (1.3)	11,799 (△ 1.1)	11,200 (△ 3.6)
	東北	56	14,919 (△ 1.0)	12,655 (△ 1.9)	13,984 (△ 0.7)	13,153 (0.1)	14,016 (△ 0.4)
			12,327 (△ 2.0)	12,280 (△ 0.3)	12,045 (△ 1.7)	11,581 (0.6)	11,541 (△ 0.9)
	関東	54	15,447 (1.8)	12,009 (△ 3.3)	13,617 (△ 0.2)	14,566 (△ 2.3)	14,446 (△ 0.3)
			16,291 (0.1)	15,254 (0.9)	14,880 (△1.2)	14,380 (0.8)	15,415 (△ 0.6)
	甲信越	48	17,495 (△ 1.7)	15,955 (△ 2.3)	15,101 (△ 0.9)	15,083 (0.2)	16,808 (0.3)
			12,231 (△ 3.6)	12,947 (△ 1.7)	11,818 (△ 1.4)	12,092 (0.6)	12,136 (1.4)
	北陸	19	14,163 (△ 0.2)	15,620 (△ 5.3)	11,460 (1.7)	13,710 (3.1)	12,911 (0.3)
			12,934 (△ 0.5)	14,041 (△ 0.4)	13,513 (△ 1.7)	15,376 (△ 0.8)	15,312 (1.7)
	東海	55	11,523 (△ 0.2)	11,223 (△ 0.2)	11,777 (1.1)	11,898 (1.4)	11,087 (△ 1.9)
			11,958 (△ 0.6)	12,259 (△ 0.9)	12,017 (△ 0.7)	12,181 (0.3)	11,692 (△ 0.4)
	近畿	35	12,175 (△ 1.1)	12,936 (0.0)	12,185 (△ 0.7)	12,576 (△ 0.1)	12,646 (△ 0.8)
			16,037 (△ 1.5)	14,580 (△ 1.8)	14,663 (△ 0.9)	14,044 (△ 0.1)	15,385 (0.1)
	中国	16	14,163 (△ 0.2)	15,620 (△ 5.3)	11,460 (1.7)	13,710 (3.1)	12,911 (0.3)
			12,934 (△ 0.5)	14,041 (△ 0.4)	13,513 (△ 1.7)	15,376 (△ 0.8)	15,312 (1.7)
施設規模別	大規模	38	11,523 (△ 0.2)	11,223 (△ 0.2)	11,777 (1.1)	11,898 (1.4)	11,087 (△ 1.9)
			11,958 (△ 0.6)	12,259 (△ 0.9)	12,017 (△ 0.7)	12,181 (0.3)	11,692 (△ 0.4)
	中大規模	92	12,175 (△ 1.1)	12,936 (0.0)	12,185 (△ 0.7)	12,576 (△ 0.1)	12,646 (△ 0.8)
			16,037 (△ 1.5)	14,580 (△ 1.8)	14,663 (△ 0.9)	14,044 (△ 0.1)	15,385 (0.1)

＊施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

＊サンプル数は 2004 年 1-3 期調査のもの。

＊前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

○ホテル

2004 年 1-3 月期の平均客室稼働率は 67.7%、定員稼働率は 58.1%であった。前年同期比では、客室稼働率が 0.1%増、定員稼働率が△0.7%であり、ほぼ前年並であったと言える。

地域別には、北海道は旅館同様、スキー客の減少、雪祭りの不振といった影響でマイナスにつながった。東北は大きなイベントや学会が少なく、低迷した。関東は概ね前年並であったが、首都圏地区の施設で受験生の減少をマイナスの要因として挙げるところが目についた。甲信越と北陸は、周辺の格安ホテルに人が流れたことをマイナスの理由として挙げている施設が目についた。東海は学会、国体などイベント絡みで集客が好調であった。近畿は、自由回答で団体の減少をマイナス要因として挙げたところが目立ったが、全体ではプラスであった。中国は好調な施設が多く、ビジネス客が好調に推移したこと、広島地区において大型ショッピングセンターの出店等が影響して数字を押し上げる結果となった。九州は、ビジネス客の動きがよく、宮崎県のプロ野球キャンプ効果もあり好調だった。

ルームチャージ料金は 8,803 円で前年同期比は△2.2%であり、前回アンケート実施時よりもマイナス幅が 1%広がった。単価アップに取り組むところも見られるのだが、旅館に比べ稼働を重視するため単価を下げて対応する動きが、前回アンケート実施時よりも目立った。

図表 1-10 客室稼働率の推移

上段：稼働率 (%)

下段：前年同期比 (%)

		サンプル数	2003 年				2004 年
			1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		459	65.1 (1.6)	66.0 (△ 1.6)	73.1 (0.0)	71.6 (1.6)	67.7 ※(0.1)
地域別	北海道	31	71.1 (4.1)	60.0 (11.2)	80.9 (△ 4.2)	62.4 (△ 1.9)	63.9 (△ 6.1)
	東北	35	59.5 (5.7)	62.7 (3.7)	69.5 (△ 0.6)	65.8 (1.3)	58.5 (△ 2.8)
	関東	119	72.6 (0.4)	73.5 (△ 4.6)	78.0 (△ 2.4)	80.2 (0.7)	76.1 (△ 0.2)
	甲信越	19	48.4 (△ 0.1)	56.8 (5.6)	64.5 (△ 2.8)	55.5 (10.6)	44.9 (△ 3.1)
	北陸	11	54.1 (6.2)	61.5 (3.5)	70.9 (△ 11.6)	65.3 (△ 3.6)	57.1 (△ 2.6)
	東海	41	61.7 (1.1)	64.3 (1.7)	71.2 (△ 11.2)	71.4 (2.8)	67.0 (△ 0.5)
	近畿	90	69.1 (2.3)	69.3 (△ 6.7)	74.5 (4.0)	76.8 (2.9)	68.1 (0.8)
*施設規模別	大規模	155	55.1 (△ 1.6)	64.1 (2.9)	72.0 (6.1)	68.4 (3.1)	63.7 (8.5)
	四国	13	56.8 (△ 2.0)	55.5 (△ 1.5)	61.8 (0.8)	60.8 (△ 3.5)	59.2 (1.3)
	九州	50	66.4 (1.1)	59.4 (△ 1.5)	65.0 (△ 4.2)	69.5 (3.2)	68.9 (2.0)
	沖縄	14	70.7 (1.8)	70.1 (△ 2.9)	85.6 (9.9)	69.5 (1.9)	76.8 (5.0)
*施設規模別	大規模	155	72.1 (1.2)	69.3 (△ 4.8)	77.1 (△ 0.7)	75.9 (2.1)	70.5 (△ 0.4)
	中規模	170	66.5 (3.6)	67.6 (△ 1.3)	72.3 (△ 0.2)	72.8 (1.3)	70.9 (2.1)
*施設規模別	小規模	134	56.8 (△ 0.4)	61.7 (1.4)	68.2 (△ 0.8)	65.4 (1.6)	60.2 (△ 1.9)

*施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

*サンプル数は 2004 年 1-3 月期調査のもの。

*前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

図表 1-11 ルームチャージの推移図

上段：単価（円）
下段：前年同期比（％）

		サンプル数	2003 年				2004 年
			1-3月期	4-6 月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
全体平均		386	7,033	8,882	8,813	8,593	8,803
			(△ 3.8)	(△ 4.0)	(△ 1.9)	(△ 1.2)	※(△ 2.2)
地域別	北海道	27	5,561	7,426	7,844	6,126	7,658
			(△ 4.5)	(△ 5.7)	(△ 0.9)	(△ 0.8)	(△ 5.3)
	東北	32	7,107	7,843	7,476	7,141	6,868
			(△ 1.5)	(△ 4.6)	(△ 2.1)	(△ 0.7)	(△ 2.7)
	関東	103	9,135	10,779	10,975	11,032	11,416
			(△ 0.4)	(△ 3.8)	(△ 1.6)	(△ 0.9)	(△ 1.4)
	甲信越	11	6,663	9,502	9,162	6,664	7,467
			(△ 4.8)	(△ 4.1)	(△ 2.6)	(△ 1.6)	(△ 2.3)
	北陸	11	5,773	7,379	6,554	6,565	6,252
			(1.8)	(△ 3.5)	(△ 2.2)	(△ 2.5)	(△ 1.4)
	東海	35	8,682	7,832	7,988	7,899	8,265
			(1.5)	(△ 2.3)	(△ 0.5)	(△ 1.1)	(△ 2.7)
	近畿	77	7,385	8,724	9,024	9,458	8,265
			(△ 3.0)	(△ 6.2)	(△ 4.3)	(△ 1.1)	(△ 3.3)
	中国	28	7,124	6,792	6,770	6,679	8,210
			(△ 2.3)	(△ 1.6)	(△ 1.7)	(△ 2.0)	(△ 1.0)
四国	12	6,099	6,651	7,557	7,173	7,423	
		(△ 4.0)	(△ 4.6)	(△ 1.1)	(△ 2.7)	(△ 3.1)	
九州	47	6,247	9,699	7,510	7,506	7,988	
		(△ 2.8)	(△ 3.0)	(△ 0.0)	(△ 1.5)	(△ 1.4)	
沖縄	3	6,875	7,405	11,902	7,854	7,748	
		(5.6)	(△ 3.6)	(2.3)	(2.6)	(7.9)	
施設規模別	大規模	130	8,569	11,099	10,441	10,378	10,806
			(△ 1.9)	(△ 4.3)	(△ 1.8)	(△ 0.8)	(△ 2.5)
	中規模	148	6,913	8,186	8,086	7,878	7,996
			(△ 2.5)	(△ 4.6)	(△ 2.4)	(△ 1.5)	(△ 2.0)
	小規模	108	7,289	7,738	7,610	7,525	7,520
			(△ 0.4)	(△ 3.0)	(△ 1.4)	(△ 1.2)	(△ 2.4)

＊施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

＊斜字体はサンプル数が 10 軒に満たないもの。

＊サンプル数は 2004 年 1-3 月期調査のもの。

※前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

○2003 年度旅館、ホテルの動き

2003 年度の旅館の客室稼働率は 57.1%で前年同期比は 0.2%増、定員稼働率は 40.7%で、同△2.5%であった。このことから客室稼働は回復、定員稼働率は減少したことから、旅行者の個人化、小グループ化は依然すすんでいると言える。

地域別では、北海道は前半、SARS・イラク戦争による国内振り替えの需要に支えられ、好調に推移していたが、冬場の積雪の遅れでスキー客減少に拍車をかけ、雪祭り等の不振の影響もあり、前年を下回った。東北は、「はやて」効果が薄れ、景気の低迷、5 月に起きた宮城県沖地震の影響、冷夏といった要因が重なり、前年を下回った。甲信越は 4、5 月の善光寺御開帳の影響が大きかったようで、前年比プラスとなった。北陸は能登空港開港というプラス効果も見られたが、景気低迷や前年大河ドラマの反動というマイナス要因の方が大きく、前年比マイナス。中国は大河ドラマや JR 西日本のキャンペーン効果により、前年を上回った。九州は SARS、イラク戦争の影響で国内振り替え需要を上手く取り込むことができ、前年を上回った。沖縄は、九州と同様の理由や、好調な修学旅行客、沖縄人気に支えられ前年を大きく上回った。一泊二食単価は 13,372 円と前年同期比△0.4%であった。

2003 年度のホテルの客室稼働率は 70.3%で前年同期比 0.6%増、定員稼働率 61.6%で同 0.6%増であり、共に若干ではあるが前年を上回った。

地域別では、北海道は旅館同様、冬場の不振の影響が大きく、前年を下回った。関東は、サンプルに首都圏の外客を多く受け入れる施設が多く、SARS・イラク戦争の影響で上期は大打撃を受けたが、その後持ち直し前年比△0.9%に収まった。北陸は、大河ドラマの反動による減少を理由に挙げたところが多く、△5.8%。中国は、北陸とは対照的に大河ドラマ効果が見られた。九州は福岡県における学会開催、長崎県でのインターハイの実施、好調なビジネス客といった理由により、前年を上回った。

単価は 9,241 円と前年比△2.8%と旅館に比べ、減少幅が大きかった。また、地域別に見ても全ての地域で旅館の前年同期比を下回る結果となった。ホテル業界では、東横インをはじめとする低価格ホテルの新規開業が続いており、既存のホテルにとって厳しい価格競争を強いられていることが要因であると言える。

図表 1-12 2003 年度旅館・ホテルの客室稼働率、宿泊単価の推移

上段：稼働率 (%)

下段：前年同期比 (%)

		旅館			ホテル		
		サンプル数	稼働率	宿泊単価	サンプル数	稼働率	宿泊単価
全体平均		395	57.1 (0.2)	13,372 (△ 0.4)	459	70.3 (0.6)	9,241 (△ 2.8)
地域別	北海道	35	56.7 (△ 0.5)	10,726 (1.8)	31	66.0 (△ 4.6)	7,804 (△ 5.9)
	東北	61	57.8 (△ 2.4)	11,525 (△ 2.6)	35	64.9 (△ 1.6)	7,497 (△ 2.4)
	関東	60	57.7 (0.7)	13,732 (0.9)	119	77.0 (△ 0.9)	11,776 (△ 2.0)
	甲信越	52	54.1 (4.0)	11,840 (△ 2.5)	19	55.3 (3.0)	11,686 (△ 2.5)
	北陸	20	52.6 (△ 4.4)	15,878 (△ 1.4)	11	63.7 (△ 5.8)	6,398 (△ 2.6)
	東海	57	57.5 (△ 2.4)	15,150 (0.7)	41	69.1 (2.4)	8,669 (△ 3.8)
	近畿	38	52.0 (1.6)	14,592 (△ 1.3)	90	72.2 (2.0)	8,842 (△ 3.6)
	中国	18	56.5 (4.7)	12,613 (0.3)	36	64.7 (4.1)	7,340 (△ 1.8)
	四国	10	58.8 (△ 3.6)	12,865 (△ 1.6)	13	62.1 (0.7)	8,098 (△ 2.4)
	九州	43	63.6 (3.7)	15,040 (0.8)	50	69.1 (3.2)	8,167 (△ 2.3)
	沖縄	1	80.0 (12.7)	18,000 (0.0)	10	72.4 (6.6)	※ 9,410 (6.9)
*施設規模別	大規模	40	61.6 (△ 0.6)	11,374 (△ 0.2)	155	72.6 (△ 0.6)	11,389 (△ 2.8)
	中大規模	94	63.2 (2.0)	11,996 (△ 0.1)	—	—	—
	中規模	86	53.6 (△ 4.9)	12,927 (0.1)	170	72.2 (1.0)	8,157 (△ 2.8)
	小規模	175	54.2 (2.3)	14,963 (△ 0.9)	134	64.5 (1.9)	7,924 (△ 2.7)

*施設規模（旅館）：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

*施設規模（ホテル）：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～199 室、小規模…100 室以下

*斜字体はサンプル数が 10 軒に満たないもの。

*サンプル数は 2004 年 1-3 期調査のもの。

*前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較

※沖縄の宿泊単価は一泊朝食付のもの。

○その他（ペンション・民宿、公的宿泊施設）

2004 年 1-3 月期の平均客室稼働率は、ペンション・民宿が 29.7%で前年同期比は△1.0%、公的宿泊施設が 53.7%で前年同期比 3.3%増、平均定員稼働率は、ペンション・民宿が 29.9%で同△4.9%、公的宿泊施設が 35.8%で同△2.1%であり、ペンション・民宿は旅館の平均を若干下回り、公的宿泊施設は旅館平均を上回る結果となった。

一泊二食料金は、ペンション・民宿が 8,756 円で、前年同期比△5.5%、公的宿泊施設が 8,307 円で同 0.7 %増、総消費単価はペンション・民宿が 9,360 円で同△4.3 %、公的宿泊施設が 11,545 円で同 1.5 %増であり、ペンション・民宿と公的宿泊施設とは対照的であった。

2003 年度の動きでは、ペンション・民宿の客室稼働率が 33.4%で前年同期比△8.2%、公的宿泊施設は 61.3%で同△3.4%と共にマイナス。景気低迷や冷夏の影響が大きかったようだ。単価はペンション・民宿が 8,539 円で前年同期比△6.3%と大きく下げた。公的宿泊施設は 8,234 円と同±0.0%と前年並を維持した。

図表 1-13 その他施設の推移

上段：稼働率（%）、単価（円）
下段：前年同期比（%）

		サンプル数	2003 年				2004 年	2003 年度
			1-3月期	4-6 月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
稼働率	ペンション・ 民宿	53	47.3	35.3	49.8	27.2	29.7	33.4
						(△ 0.4)	(△ 1.0)	(△ 8.2)
	公的宿泊 施設	55				55.5	53.7	61.3
						(△ 1.3)	(△ 2.5)	(△ 6.1)
1泊2食単価	ペンション・ 民宿	41	8,629	8,009	8,032	8,023	8,756	8,539
						(△ 6.4)	(△ 5.5)	(△ 6.3)
	公的宿泊 施設	47				8,530	8,307	8,234
						(△ 0.5)	(△ 1.3)	(△ 2.2)

*サンプル数は 2004 年 1-3 月期調査のもの。

*前年同期比は調査時点での同サンプルとの比較。

*2003 年 7-9 月期まではペンション・民宿と公的宿泊施設はまとめて集計を行っていた。

7 客室稼働率とは、総客室数に対しての宿泊に利用された客室数の割合を指す。

8 定員稼働率とは、定員に対しての宿泊人数の割合を指す。

※単価については、宿泊箇所の自己申告による主な販売手法で区分しており、ホテルでも主な販売手法が 1 泊 2 食形式の場合は、「旅館」の категория に含めて集計を行っている（逆も同様）。

○見通し (2004 年 4-6 月期、7-9 月期)

旅館は、5 月の GW 明け時点での「4-6 月期の見通し」は、宿泊者数の DI が △3.5%ポイントであり、前回 1 月末時点での見通し数値 5.4%ポイントより悪化しており、厳しい見方となった。要因としては、昨年の SARS、イラク戦争での国内振り替え需要増の反動、GW 明けの落ち込みが大きい、団体が依然として少ないという理由が挙げられた。

一方、7-9 月期の見通しについては、宿泊者数 DI は 8.6%ポイントと 4-6 月期に比べ明るい見通しを立てている。こちらの要因としては全国的に「暑い夏」への期待が高く、地域別では「東北」は山形のデスティネーションキャンペーンの実施、昨年の地震風評被害からの反動が見込めるなどの理由でプラス。「東海」は「浜名湖花博」への期待で 14.5%ポイント。「近畿」は、「高野山・熊野古道」の世界遺産登録がプラス材料となっている。「中国」は国体の前年プレイベントの実施等、「四国」は新テーマパーク等の影響を理由に、九州は新幹線効果を期待して、それぞれプラスの見通しとなっている。

なお宿泊売上の DI については、2004 年 4-6 月期△2.2%ポイント、7-9 月期 6.8%ポイントとなり、やはり 7-9 月期の方が明るい見通しを立てている。但し、宿泊者数 DI と比較すると数値が小さく、単価について若干厳しい目で見ていることがうかがえる。

図表 1-13 今後の見通し (旅館)

※DI(%ポイント)

		2004年4-6月		2004年7-9月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		△ 3.5	△ 2.2	8.6	6.8
地域別	北海道	0.0	6.1	0.0	6.3
	東北	△ 19.0	△ 26.8	14.0	3.6
	関東	1.7	△ 3.4	0.0	△ 1.7
	甲信越	△ 8.2	△ 4.2	0.0	0.0
	北陸	12.5	13.3	12.5	△ 6.7
	東海	△ 3.6	7.3	14.5	18.5
	近畿	5.6	8.6	14.7	14.7
	中国	12.5	18.8	25.0	31.3
	四国	10.0	△ 10.0	10.0	0.0
	九州	△ 11.9	△ 7.1	9.5	7.1
*規模別	大規模	△ 2.6	2.6	△ 5.3	△ 5.3
	中大規模	△ 4.4	△ 7.8	5.6	7.8
	中規模	4.9	8.8	17.3	16.3
	小規模	△ 7.2	△ 5.6	9.2	4.4

*施設規模：大規模…客室数 150 室以上、中大規模…70～149 室、中規模…40～69 室、小規模…39 室以下

※DI 値とは…見通しアンケートの中で、「かなり増」・「やや増」をたした割合の数値から「やや減」・「かなり減」をたした割合の数値を引いたもの。

ホテルは、5月のGW明け時点での「4-6月期の見通し」は、宿泊者数DIが11.3%ポイントと、前回1月末時点で聞いた数値である2.0%より9.3ポイント良化し、明るい見通しを立てている。また、旅館よりも楽観的な見方をしていることもわかる。SARS・イラク戦争の影響が解かれたことによるもの、花博等のイベントによる影響が要因として挙げられた。

一方、7-9月期の宿泊者数DIは8.0%ポイントであった。4-6月期に比べると若干数値が下がっているが、明るい見通しを立てている。地域別では、「東海」は旅館同様「浜名湖花博」への期待。「中国」は岡山県で翌年に開催される国体のプレイベントや、インターハイなど体育イベントによる効果でプラス。「四国」は新テーマパーク効果が期待されている。「九州」は、前年長崎県で開催されたインターハイの反動、学会・イベント等が少ないことをマイナスの要因として挙げている。「沖縄」は昨年が非常に良かったため、良くて前年並、もしくは若干落ちるという見通しを立てている。

なお宿泊売上DIについては、4-6月期は3.0%ポイント、7-9月期2.3%ポイントであった。いずれの時期もプラスの数値ではあるが、「沖縄」を除くほとんどの地域で、宿泊者数DI値を大きく下回っており、旅館以上に厳しい見方をしていることがわかる。

図表 1-14 今後の見通し（ホテル）

DI(%ポイント)

		2004年4-6月		2004年7-9月	
		宿泊者数	宿泊売上	宿泊者数	宿泊売上
全体平均		11.3	3.0	8.0	2.3
地域別	北海道	△ 16.7	△ 30.0	6.7	△ 13.3
	東北	△ 18.2	△ 33.3	6.1	△ 6.1
	関東	7.3	1.8	10.0	9.1
	甲信越	△ 27.8	△ 27.8	△ 5.6	0.0
	北陸	△ 36.4	△ 36.4	0.0	0.0
	東海	15.4	5.1	15.4	10.3
	近畿	50.6	36.8	16.1	4.6
	中国	40.6	31.3	33.3	30.3
	四国	33.3	16.7	33.3	△ 8.3
	九州	△ 24.5	△ 30.6	△ 20.4	△ 22.4
	沖縄	46.2	69.2	△ 30.8	0.0
規模別	大規模	28.8	21.2	9.6	4.1
	中規模	4.9	△ 3.7	8.6	0.6
	小規模	△ 0.8	△ 9.5	5.6	2.4

＊施設規模：大規模…客室数 201 室以上、中規模…101～200 室、小規模…100 室以下

※DI 値とは…見通しアンケートの中で、「かなり増」・「やや増」をたした割合の数値から「やや減」・「かなり減」をたした割合の数値を引いたもの。

2. 海外旅行

○ 旅行者数

2004 年 1-3 月期の日本人海外旅行者数は、376 万人、前年同期比 $\Delta 2.0\%$ であった。3 月は前年同月がイラク戦争、SARS の影響が出始めた時期であったため、その反動で 4.6%増加となっているが、1 月、2 月はいずれも 5%前後の減少となっており、更に海外旅行のピークであった 2000 年同期と比較すると $\Delta 10.8\%$ となっている。この海外旅行不振の原因は、直接には 1 月にベトナムで発生した鳥インフルエンザの影響であるが、SARS、相次ぐテロ事件などの国際環境に対する不安が根底にあると思われる。

性別に見ると、女性の方が男性を下回る傾向が続いている。特に 2 月では男性が $\Delta 0.7\%$ であるのに対し、女性が $\Delta 9.9\%$ となっている。一般に事件・事故の発生は、ビジネス旅行より観光旅行に大きな影響を与えるため、観光旅行の割合の高い女性のほうが減少も大きく、かつ回復に時間を要している。

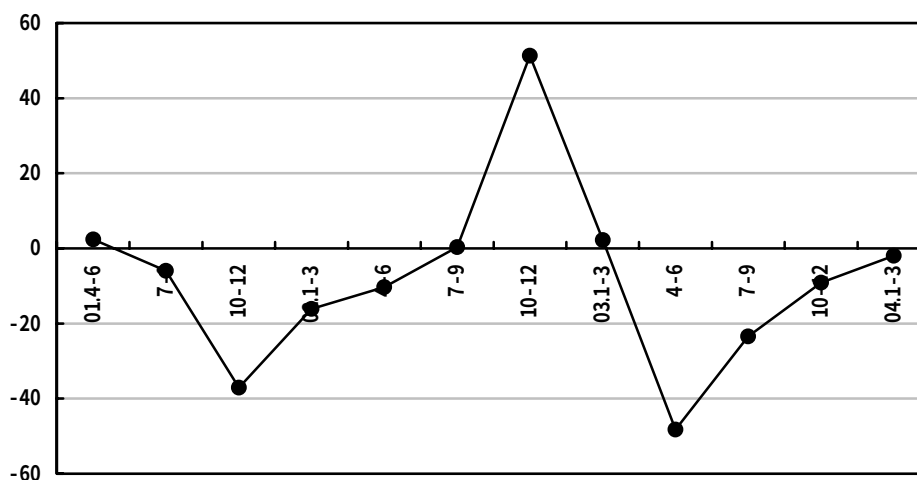
性・年代別に見ると、1-2 月の合計で前年を上回ったのは男女 10 歳未満、男性 30 代および男性 40 代である。家族旅行及びビジネス需要が比較的好調に推移していることを示している。女性 30 代も前年を 4.6%下回っているものの、海外旅行意欲が高い世代であり、他の女性世代と比較すると回復が早い。

一方、今後の海外旅行を支えるとされる中高年層は、女性 50 代、60 代が依然として前年を 15%近く下回っている。また、かつて海外旅行の中心であった女性 20 代も $\Delta 10.5\%$ となっている。

地域別にみると、最も堅調に推移しているのは首都圏で 1-2 月の合計で前年同期比 $\Delta 1.6\%$ となっている。また、北関東、東海、近畿も $\Delta 5\sim 6\%$ 程度の水準にとどまっており、都市部、もしくはその周辺から回復していることがうかがえる。逆にその他の地域では、なお 10%以上の減少となっている。都市部には大企業の本社等中枢機能が集中しているため、ビジネス需要が多いのに対し、ビジネス需要の小さい地方では観光旅行の比率が高いことがその理由として考えられる。

1-3 月期の主要旅行業者 50 社の旅行取扱状況から見ると、海外旅行取扱額は 4,498 億円 ($\Delta 0.3\%$)、ブランド取扱額は 1,218 億円 ($\Delta 4.7\%$) となっている。前期までは総取扱額とブランド取扱額の下げ幅の差は縮まる傾向にあったが、今期は若干差が広っており、これは個人観光旅行の回復が足踏み状態にあることを示している。

図表 2-1 海外旅行者数の推移（前年同期比：％）

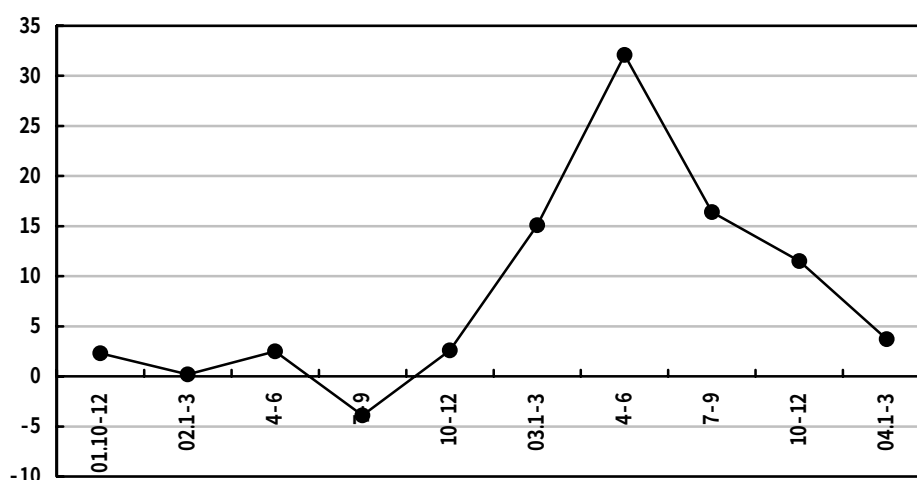


資料：法務省（2004年3月分はJNTO発表の速報値に基づく）

○ 旅行単価

1-3月期の1人当りの旅行単価は33万6千円で、前年同期比3.7%の増加となっている。2003年4-6月期に前年同期比32.1%となったのをピークに前年並みの水準に近づいている。これは、SARSの影響からの回復により、中国、東南アジアといった単価の安い方面への観光客が戻ってきていること、および、同じく単価の安いグアム、サイパンといった近場ビーチリゾートが好調なことが理由として挙げられる。

図表 2-2 海外旅行単価の推移（前年同期比：％）



資料：日本銀行、日本航空、全日空、法務省データより（財）日本交通公社推計

○ 方面別の動向

1-3 月期の出国日本人を方面別にみると、アジアの不調と太平洋ビーチデスティネーションの好調が特徴的な傾向であった。

アジアでは、1 月に発生した鳥インフルエンザの影響により、大きく減少している。特に香港△32.4%、台湾△33.5%と前年同期を 30%以上も下回っている。香港は鳥インフルエンザの発症例はなかったものの、中国・アジアのイメージのくくりで敬遠されたと見られる。シンガポールも△14.1%となっているが、香港、台湾ほどではない。むしろ 2、3 月に関しては、被害のあったデスティネーションから観光客が流れてきたこともあり、3 月単月では△2.8%にとどまっている。また中国も堅調なビジネス需要に支えられ、△13.0%となっている。

不調なアジアデスティネーションにあって、韓国は唯一好調である。「冬のソナタ」をはじめとする韓国エンターテインメントの流行をうけてドラマロケ地を訪問するツアーが多く催行され、韓国への旅行者数は前年同期を 1.6%上回った。

太平洋ビーチデスティネーションはいずれも好調である。ハワイは前年同期比△1.3%となっているが、グアム 58.9%、サイパン 4.1%となっている。特にグアムは前年同期が台風の影響により大幅に減少していたため、その反動で大きく数字を伸ばしている。さらにフィジー、タヒチは前年同期を 20%以上、ニューカレドニアも 8%上回るなど、軒並み好調である。

オセアニアではオーストラリアが 5.1%、ニュージーランドが△1.3%であり、概ね順調に推移していると言える。更に前年がイラク戦争開戦の時期に当たっていたアメリカも、反動増もあり 16.6%と回復している。

○ 見通し

「JTBF 海外旅行デスティネーション調査^{調査4}」において各国政府観光局を対象に 4-6 月期、および 7-9 月期の日本人渡航者数の見通しを尋ねたところ、ほぼ全ての観光局で「かなり増」「やや増」と見通している。減少の見通しは皆無であった。昨年の SARS や鳥インフルエンザの終結など、海外情勢の不安要素の沈静化が主な理由として挙げられている。また、韓国は引き続き「韓流」の効果が見込まれている。トルコも、直接の記述はなかったものの、イスタンブールテロからの回復に加えて映画「トロイ」の影響などもプラスに作用することが考えられる。

図表 2-3 方面別日本人海外旅行者数の推移

上段：千人

下段：前年同期比（％）

				2003 年				2004 年
	01 暦年	02 暦年	03 暦年	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-3 月
韓国	2,377 △ 3.8	2,321 △ 2.4	1,791 △ 22.8	507 △ 5.8	287 △ 41.0	465 △ 30.2	532 △ 15.5	515 1.6
中国	2,385 8.3	2,987 25.3	2,251 △ 24.6	756 23.4	228 △ 67.3	554 △ 33.8	714 △ 15.2	658 △13.0
香港	1,337 △ 3.3	1,395 4.4	867 △ 37.8	325 △ 2.2	48 △ 85.6	232 △ 35.9	262 △ 29.0	220 △32.4
台湾	978 5.9	991 1.4	660 △ 33.4	275 11.9	50 △ 78.0	144 △ 40.8	192 △ 30.8	183 △33.5
シンガポール	756 △ 18.7	723 △ 4.4	434 △ 40.0	158 △ 4.3	34 △ 78.2	119 △ 48.1	123 △ 28.9	136 △14.1
タイ	1,178 △ 2.0	1,221 3.7	1,026 △16.0	330 1.3	142 △ 46.3	256 △ 18.8	298 △5.5	- -
ハワイ	1,508 △ 16.9	1,485 △ 1.5	1,324 △ 10.8	346 2.0	223 △ 34.7	360 △ 9.8	395 △ 2.5	341 △1.3
グアム	902 △ 14.0	782 △ 13.2	660 △ 15.7	150 △ 28.9	99 △ 45.2	197 △ 16.2	214 37.2	238 58.9
サイパン	334 △ 11.8	326 △ 2.2	328 0.4	99 18.5	54 △ 28.8	80 △ 3.1	95 11.9	103 4.1
スペイン	265 △ 15.3	240 △9.4	252 5.0	- -	- -	- -	- -	52 △7.4
ドイツ	1,350 △ 11.8	1,297 △ 3.9	1,176 △9.3	238 6.0	251 △ 26.3	374 △ 14.4	374 △14.4	- -
オーストラリア	677 △6.6	715 5.7	628 △ 12.2	176 △ 0.6	103 △ 35.2	156 △ 14.9	193 △ 1.7	185 5.1
アメリカ	4,083 △ 19.3	3,627 △ 11.2	3,170 △12.6	775 △ 6.0	529 △ 37.1	936 △ 11.7	930 2.9	904 16.6

資料：各国政府観光局

3. 外国人旅行

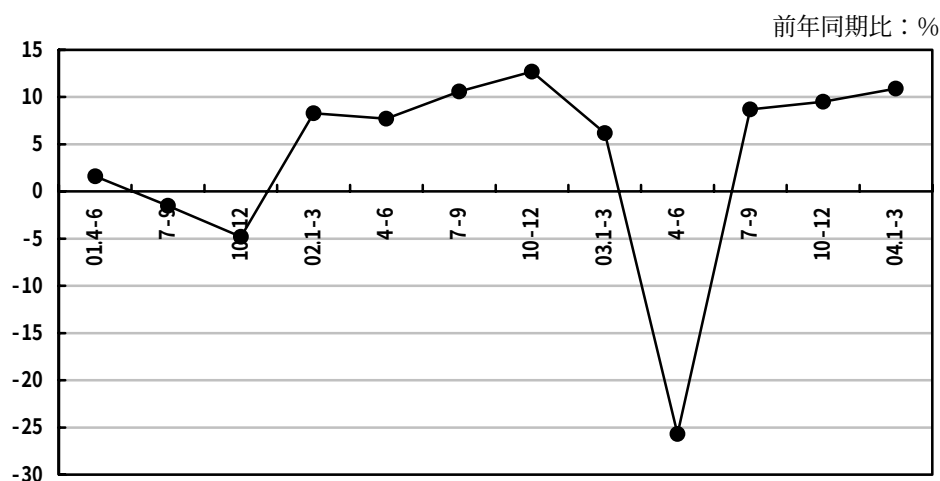
○ 旅行者数

国際観光振興機構（JNTO）資料によると、1-3 月期（3 月は推計値）の訪日外国人旅行者数は前年同期比 10.9%増の 144 万人であった。SARS 騒動から立ち直り、8.7%増だった 2003 年 7-9 月期、9.5%増であった 10-12 月期に続いて好調に推移した。8 月以降は 2004 年 4 月まで 9 ヶ月連続で毎月の訪日外国人旅行者数が、単月の過去最高記録を更新しつづけている。また、2004 年 4 月の訪日外国人旅行者数は前年同月比 50.0%増の 53 万（推計値）で、4 月の訪日外国人旅行者数では初めて 50 万人台を記録し、単月でも前年 8 月（55 万人）、本年 1 月（54 万人）に続き、過去 3 番目となった。4 月の増加幅が大きいのは前年 4 月の訪日外国人旅行者数が SARS の影響で対前年比 23.1%減と落ち込んだことの反動でもあるが、対前々年比でも 15.3%と大幅に伸びている。前年同月比で 10%近い円高が進行しているにもかかわらず、訪日旅行はきわめて好調に推移している。1 月に日本で発生した鳥インフルエンザも訪日旅行には影響を与えなかった。

好調に推移している理由は、昨年 4 月から官民連携で実施しているビジット・ジャパン・キャンペーン事業に加えて、地方や民間のさまざまな活動の成果があらわれ始めているせいといえよう。

2003 年暦年での訪日外国人旅行者数は 521 万人で、前年比△0.5%とわずかに前年に届かなかったが、2003 年度（2003 年 4 月-2004 年 3 月）でみると 535 万人で、前年度比 0.7%増とわずかではあるが前年度を越えた数値となった。

図表 3-1 訪日外国人旅行者数の推移



資料：国際観光振興機構（JNTO）のデータより JTBF 作成

○ 発国別の動向

韓国観光公社（KNTA）資料による日本への出国者は、SARS 騒動終了後の 7-9 月期が前年同期比 23.3%増の 44 万人、10-12 月期が 13.2%増の 35 万人と 2 桁増が続いた。1-3 月期も 17.4%増の 42 万人と引き続き 2 桁増で、2004 年 4 月も 37.4%増（2002 年 4 月比でも 17.3%増）と好調を続けている。

台湾観光協会資料による日本への出国者は、SARS 騒動終了直後の 7-9 月期は前年同期比 10.6%増の 24 万人、10-12 月期は 19.9%増の 22 万人とこちらも 2 桁増を示した。1-3 月期は 30.7%増の 24 万人とさらに大きく伸ばし、2004 年 4 月も前年 4 月の SARS による出国者減少の反動で 111.8%増（2002 年 4 月比でも 26.6%増）と大幅増となった。

国際観光振興機構（JNTO）資料で他の主要国の 2004 年 2 月までのデータを見ると、アメリカはイラク戦争開始前後（2003 年 3 月 20 日開始）からほぼ 1 年間低迷が続いていたが 2004 年 1 月以降は上向いてきた。中国は 2003 年 7-9 月期までは SARS のせいで低迷していたが、10-11 月期で急速に回復し、その後も順調である。2003 年 7-9 月期に盛り返したと見られた香港も円高の影響を強く受けて 10-12 月期も 1-2 月期もマイナスになった。

図表 3-2 主要国からの訪日旅行者数の推移

上段：千人
下段：前年同期比（%）

				2003 年				2004 年
	01 暦年	02 暦年	03 暦年	1-3 月	4-6 月	7-9 月	10-12 月	1-2 月
韓国	1,134	1,272	1,459	369	289	454	347	308
	6.5	12.2	14.7	17.8	△ 0.2	24.2	14.4	18.2
台湾	807	878	785	199	92	265	229	158
	△ 11.6	8.7	△ 10.5	2.2	△ 59.7	6.6	11.0	17.2
アメリカ	692	732	656	157	152	171	176	100
	△ 4.7	5.7	△ 10.4	△ 5.8	△ 25.3	△ 7.0	△ 1.1	7.1
中国	391	452	449	132	67	123	127	98
	11.3	15.6	△ 0.8	19.4	△ 38.7	△ 3.9	21.1	18.0
香港	262	291	260	68	45	86	61	42
	7.8	10.8	△ 10.5	△ 19.7	△ 27.0	9.2	△ 6.6	△ 16.0

資料：国際観光振興機構（JNTO）のデータより JTBF 作成
韓国と台湾に関しては本文中ではそれぞれ韓国観光公社と台湾観光協会のデータを活用しているため、表中と本文の数値は異なる。

【付表】 J T B F観光経済レポート 付属統計表

項目名				暦年		2001年	2002年	2003年	2003年			2004年	データ出所および注記
									4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
国内旅行	発地	15～79歳 宿泊旅行量	(万人回)	-	-	p 20,109			3,782	5,933	5,721	4,974	(財) 日本交通公社 「J T B F旅行量調査」 注) 本数値は暫定値であり、最新の調査結果の反映、および推計手法の改良により随時改訂される。 p は改定値。
			(前年同期比)	-	-	-			△ 6.3	3.1	6.8	6.4	
		15～79歳 宿泊旅行単価	(千円／人回)	-	-	p 37.6			38.5	37.6	37.2	37.6	
			(前年同期比)	-	-	-			△ 5.6	△ 3.1	5.1	0.3	
	受地	入込総数	(D:値:%)	-	-	△ 15.7			△ 39.0*	△ 21.6	2.7	△ 3.7	(財) 日本交通公社 「J T B F観光地動向調査」 注) *2002年7-9月期から2003年4-6月期は調査方法が異なるため参考値である。
			(前年同期比)	-	-	1.0			0.9*	△ 0.7	6.0	4.2	
		観光施設利用客数	(D:値:%)	-	-	△ 19.5			△ 66.7*	△ 19.5	2.8	△ 2.6	
			(前年同期比)	-	-	4.7			△ 10.3*	△ 0.6	5.7	5.7	
		旅館	定員稼働率	(%)	39.7	40.0	40.5		36.7	44.9	43.0	36.8	(財) 日本交通公社「J T B F宿泊客動向調査」 ※なお、本文中の前年同期比は同サンプルのものである。
				(前年同期比)	△ 7.2	0.8	1.3		0.5	△ 0.9	0.1	△ 0.8	
			客室稼働率	(%)	56.3	57.4	57.5		52.5	63.5	59.6	53.0	
				(前年同期比)	△ 9.2	2.0	0.2		4.5	0.9	1.2	△ 4.0	
			1泊2食単価	(千円)	12.5	12.4	13.2		13.5	13.3	13.0	13.4	
				(前年同期比)	△ 6.7	△ 1.4	7.0		△ 1.1	△ 0.7	0.1	△ 1.3	
		ホテル	定員稼働率	(%)	57.8	58.2	60.3		57.0	65.3	62.2	58.1	
				(前年同期比)	△ 5.2	0.7	3.6		△ 1.0	0.2	2.2	3.6	
			客室稼働率	(%)	67.1	69.1	69.1		66.0	73.1	71.6	67.7	
				(前年同期比)	△ 5.1	3.0	0.0		△ 1.6	0.0	1.6	4.0	
			ルームチャージ	(千円)	8.5	8.2	8.5		8.9	8.8	8.6	8.8	
				(前年同期比)	△ 10.1	△ 2.9	2.6		△ 4.0	△ 1.9	1.2	25.2	
	運輸	航空旅客数	(万人)	9,421	9,565	-			2,230	2,672	2,286	2,234*	国土交通省 「国土交通月例経済」 注) *3月分は主要10社の速報値による **3月分を除いたデータ
			(前年同期比)	1.4	1.5	-			0.5	1.2	△ 1.8	△ 6.0*	
		鉄道	JR定期外旅客数	(万人)	325,646	327,067	-		81,273	83,692	83,239	53050**	
				(前年同期比)	0.2	0.4	-		△ 0.3	1.7	0.8	4.1**	
		新幹線旅客数	(万人)	28,303	27,853	-			6,804	7,264	71,680	4693**	
			(前年同期比)	0.9	△ 1.6	-			△ 0.4	0.9	1.6	10.0**	
		高速道路通行台数日平均	(万台／日)	403	401	402			393	423	407	392	(財) 高速道路調査会 「高速道路と自動車」
			(前年同期比)	0.7	△ 0.5	0.2			△ 0.4	0.1	1.6	1.6	
		主要旅行業者50社国内取扱額	(十億円)	3,387	3,329	3,342			765	972	884	715	国土交通省総合政策局観光部
			(前年同期比)	0.2	△ 1.7	0.4			△ 2.4	2.8	2.6	△ 0.7	
海外旅行	出国者数		(万人)	1,622	1,652	1,330			195	363	388	376	法務省(2004年3月分はJ N T O推計値)
			(前年同期比)	△ 9.0	1.9	△ 19.5			△ 48.2	△ 23.4	△ 9.1	△ 2.0	
	旅行単価		(千円)	298.5	299.9	349.6			405.3	350.1	344.6	335.8	日本銀行、日本航空、全日空、法務省資料よりJ T B F推計
			(前年同期比)	-	0.5	16.6			32.1	16.4	11.5	3.7	
	主要旅行業者50社海外取扱額		(十億円)	2,231	2,242	1,750			260	508	531	450	国土交通省総合政策局観光部
			(前年同期比)	△ 12.7	0.5	△ 22.0			△ 50.9	△ 28.7	△ 7.9	△ 0.3	
訪日旅行	訪日外国人旅行者数		(万人)	477	524	522			100	152	139	144	国際観光振興機構 (J N T O) (2004年3月分はJ N T O推計値)
			(前年同期比)	0.3	9.8	△ 0.4			△ 25.7	8.7	9.5	10.9	
	訪日外国人日本国内旅行単価		(千円)	-	-	196			212	188	202	190	日本銀行資料よりJ T B F推計
			(前年同期比)	-	-	-			-	-	-	1.2	
主要経済指標	G D P (名目・原系列)		(十億円)	505,847	498,276	497,821			124,069	121,784	132,441	123,057	内閣府経済社会総合研究所
			(前年同期比)	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.1			0.0	△ 0.3	0.3	3.0	
	G D P (実質・原系列)		(十億円)	534,852	533,042	546,177			133,249	135,956	144,928	139,501	
			(前年同期比)	0.4	△ 0.3	2.5			2.1	1.9	3.1	5.6	
	東京外為銀行間平均		(円／ドル)	121.6	125.3	115.9			118.4	117.6	108.9	107.2	東洋経済新報社
			(前年同期比)	12.8	3.1	△ 7.5			△ 6.9	△ 1.3	△ 11.1	△ 9.8	